

第1部

日本の農村開発と農村研究

第1章

農村開発論の展開と課題

水野 正己

はじめに

「開発」の意味内容は、時代の推移とともにさまざまに変化してきた。しかしながら、時代を貫く共通項として、開発の前提としての開発途上国における貧困問題の存在が指摘できる。産業別就業者割合を反映して、途上国の貧困問題は農村地域に著しい。このため、農村開発 (rural development)¹⁾の重要性がうたわれ、それにともなって開発援助においても農村開発協力が強調されてきた。本章の課題は、これまでの開発途上国における農村開発およびそれに関する日本からの国際協力の展開を振り返り、21世紀の途上国農村開発の課題を明らかにすることである。

以下の分析対象期間は、農村開発が開発援助の表舞台に登場した1960年代の「緑の革命(農業技術革新による食料増産)」期から現在(21世紀初頭)までとする。分析に用いる資料は、既往の研究成果ならびに関連する国際協力の政策文書や白書である。

本章の構成は、次のとおりである。第1節では、分析対象期間における途上国の農村開発の展開を概観する。まず、食料・農業増産を直接的に課題とする農業開発と、それ自体と密接に結びついているが農村住民の総合的な生活向上を課題とする農村開発との概念の異同を取り上げる。次に、農村開発が途上国開発援助の中心的課題に取り上げられた2つの時期(1960年代後半～

80年代および20世紀末～現在)に注目し、それぞれの時期の農村開発の課題や理論的背景にみられる特徴を明らかにする。第2節では、日本における途上国の農村開発研究ならびに農村開発援助の展開を概観する。それによって、研究の動向と開発援助の潮流からみた日本の農村開発援助の特徴を明らかにする。続いて、第3節では、これまでの農村開発論の問題点や急激な変化を遂げつつある現在の途上国農村社会の動向を踏まえ、今後の農村開発に求められる要件および課題を検討する。以上の分析において、日本の研究者による農村開発研究および日本の政府開発援助による農村開発を対象に取り上げる理由は、これまでの日本からの農村開発援助を再検討し、今後の日本発の農村開発のあり方に対する含意を得るためである。

最後にむすびにおいて、本章のまとめを行い、既往の農村開発に通底する農業生産中心主義の超克の必要性を踏まえ、農村開発経験としての戦後の農村生活改善が有する含意を抽出する。

第1節 農村開発論の展開

1. 農業開発と農村開発

農村貧困問題に対する政策対応として登場した農村開発の概念は、一般に図1のようである。それによると、農業開発と農村開発はそれぞれ事業活動の要素が異なるものとして把握される。前者は農業生産の増加に直接的に関係する農業要素のみで構成される開発事業であり、後者は非農業要素だけで構成される開発事業である。また、両方の要素を含む場合は、農業要素を含む農村開発とされる。こうした事業活動要素の違いにもとづく区分は、政策履行機関にとっては有用であろう。しかしながら、農村貧困問題の解決に向けた農村住民の生活向上という視点からみれば、農村開発であれ、「総合」の接頭辞を付した総合農村開発(Integrated Rural Development: IRD)であれ、農

図1 農業開発および農村開発プロジェクトを構成する事業活動



(出所) モシャー [1972 : 32] にもとづいて筆者加筆。

村開発は、その概念のうちに農村貧困層の境遇の改善をもたらすための方法論を含むものでないことに注意を要する。

2. 農村開発論の興隆

今日的な意味での途上国開発は、第2次世界大戦後に始まる。以来数十年間にわたる途上国の農業および農村部門に対する政策的取り組みは表1にみるように、およそ10年間の期間を単位に変遷を遂げてきた。そのうち、農村開発が途上国開発の表舞台に登場した時期は2つあった。第1期は、1960年代後半から80年代までの期間であり、著しい食料増産を実現したモンスーンアジア地域の農村開発に世界の注目が集まった。この時期、農業増産、特に主食穀物の増産に多大の努力が傾けられ、政府が主導して農業インフラストラクチャーを整備し、トップダウンの指導的・指令的な政策誘導を通じて在来農業技術が新技術によって代置された。第2期は、20世紀末から21世紀初頭の現在に至る期間である。この時期には、ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)にみられるように、市場指向型アプローチによる貧困削減が途上国開発援助の主眼となった。その結果、農村貧困人口を対象とする農村開発にふたたび世界の注目が集まるようになったのである。

第1期の前段階である1945年から50年代までの開発は、経済開発＝工業化という開発観にもとづき、後進国近代化の名の下に推進された。その結果、経済開発の前提として農業部門における制度的改革やコミュニティ・デベロップメントがうたわれたが、それらの成果は一般に乏しかった。この間、人口増加およびそれにともなう食料不足の懸念により、1950年代末に集約的な農業生産の拡大へと政策基調の変化が生じた。その結果、食料増産のための公共政策的支援、すなわち改良品種や化学肥料などの生産資材の配布、農業技術普及、農業金融の提供、生産物に対する価格支持などに重点が移行した。

1960年代に、以上のような途上国開発における農業部門を対象にした開発の重要性に対する認識が生じてきた背景として、第1に、途上国の農村における貧困の蔓延、第2に、イネ、コムギ、トウモロコシ生産の技術開発を指

表1 農業・農村開発の展開の概略

(年代) 開発論の潮流 / 関連する主な出来事	農業・農村開発論 / 関連する主な出来事
(1945～50s) 後進国近代化論 輸入代替工業化 輸出代替工業化	後進的・停滞的農業観 農業改革・農地改革 農業技術普及 コミュニティ・デベロップメント
(1960s) 国連開発第1の10年 農業の近代化 教育投資・人的資本	経済発展のための農業の役割論 緑の革命(食料自給) 灌漑開発, 農業研究, 農業教育
(1970s) 従属論・低開発の開発 資源ナショナリズム・新国際経済秩序 再分配をとまなう成長 BHN(人間の基礎的必要)アプローチ	農業開発, 農村開発 総合農村開発(IRD) 世界食料会議 世界農業改革・農村開発会議(WCARRD)
(1980s) 構造調整政策 市場指向型政策 開発と女性(WID) NGO/NPOの台頭	農業公共支出削減 プロセスとしての農村開発 ファームング・システム研究・普及 簡易農村調査法(RRA) 食糧安全保障と飢饉の分析
(1990s) 環境と持続可能性 ジェンダーと開発(GAD) 貧困削減戦略計画(PRSP)	参加型農村調査法(PRA) 住民参加型農村開発 マイクロクレジット 世界食糧安全保障に関するローマ宣言
(2000s) ミレニアム開発目標(MDGs) DAC貧困削減ガイドライン 持続可能な開発に関するヨハネスブルク宣言 「人間の安全保障委員会」最終報告書 ジェンダー主流化	農業・農村開発の再熱 世界食糧サミット5年後会合 国際農業改革・農村開発会議(ICARRD) 持続的生計向上アプローチ 生活改善アプローチ

(出所) Ellis et al. [2001: 439] Figure 1を参考に筆者が加筆修正。

(注) 各事項は必ずしも10年ごとの期間内に収まることを意味しない。多くは、後の時代にわたって影響をもった。

摘することができる。そして、1970年代には、貧困問題に対する上からの政策対応としての農村開発(という名の農業開発、後に日本を事例として詳述する)が唱導され、世界銀行やアジア開発銀行(Asian Development Bank: ADB)がその中心的な推進者となった。さらに、農業増産を核としながら、保健衛生、教育などの非農業生産分野の開発を加えて総合的に推進する総合農村開発が唱導されるようになった。この時期は、アジアにおけるイネの緑の革命期に相当し、1980年代半ばまで続いた。国連食糧農業機関(Food and Agriculture Organization of the United States: FAO)が主催する世界食料会議(1974年)や世界農業改革・農村開発会議(1979年)が開催されるなど、途上国開発の焦点は食料、農業、農村に集まった。

しかしながら、1980年代以降は構造調整や市場指向型の開発政策が台頭し、農業・農村開発の分野においてはポスト緑の革命期を迎えた。その結果、開発における政府(公共部門)の役割が後退し、欧米先進諸国における経済不況による援助の削減、国際穀物価格の低迷による食料・農業部門に対する投資が減少した。政府(公共部門)が主導するトップダウン式の開発プロジェクトは批判の対象となり、緑の革命を推進した農業開発および農村開発プロジェクトは開発の表舞台から後退を余儀なくされた。構造調整政策により公共福祉支出が削減され、それにともなってソーシャル・セーフティネットが機能低下・崩壊した結果、途上国の貧困層の生活状況はむしろ悪化したとされる反面、農業・農村開発とファーム・システム研究・普及との連携、飢饉の新しい分析手法の考案(たとえば、アマルティア・センによるエンタイトルメント理論)、さまざまな参加型開発手法の創出などが相次ぎ、その後の農村開発プロジェクトの企画立案、履行、評価に大きな影響を及ぼした。

3. 21世紀初頭における農村開発論とその特徴

第2期の始まる1990年代の後半になると、途上国の深刻化する貧困問題に対する国際社会の対応として、農業開発と農村開発に新たな光が当てられる

ようになった。それは、MDGsとして具体化され、21世紀初頭の開発と援助の基本的な方向を決定づけるものとなった。

まず、FAOは、1996年に世界食料サミットを開催し、途上国93カ国の栄養不足人口を8億4000万人（当該諸国の総人口の20.5%）と推計し、2010年までにその半減を達成するという野心的な目標を掲げた「世界食糧安全保障に関するローマ宣言」が採択された（FAO [1996]）。同機関は、2002年の世界食料サミット5年後会合で当初の削減目標を後退させ、2015年までに栄養不足人口を半減させるとした。これは、この5年間の栄養不足人口の削減実績が年平均800万人にとどまったためである。また、姉妹機関の国際農業開発基金（International Fund for Agricultural Development: IFAD）は“Rural Poverty Report 2001: The Challenge of Ending Rural Poverty（農村貧困報告2001，農村貧困問題の終結に挑戦する）”を公表し、途上国の農村貧困問題の大きさとその解決に向けた取り組みの重要性を訴えた（IFAD [2001]）。

世界銀行は、1997年に“Rural Development: From Vision to Action（農村開発，構想から行動へ）”と題する政策文書を公表し、農村部門に関する開発戦略の新たな方向づけを行った。これに加えて、1999年に導入された貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategic Paper: PRSP）の策定による貧困削減を目標にすえた途上国の農村開発のための資金貸付を行う意思表示を示した。2003年には、先の1997年の政策文書の改訂版に当たる“World Bank Rural Development Strategy: Reaching the Rural Poor（世界銀行の農村開発戦略，農村貧困層に手をさし伸べる）”を公表している。

世界銀行の以上のような農村貧困問題への新たな関心は、農村貧困問題の慢性化や深刻化のみならず、幾多の自由化交渉や世界貿易機関の設立を通じた自由貿易体制への移行と先進国および途上国のそれへの対応、先進国の援助疲れ、市場指向型政策・規制緩和・民営化にもとづいた開発政策の潮流、途上国のグローバル化への対応の促進、新千年紀に向けた同行の新規事業の展開などを背景とするものである。したがって、たとえば、先述の2003年の政策文書によれば、開発戦略の焦点を農村貧困層におき、広範な基盤を有す

表2 ミレニアム開発目標 (MDGs)

ミレニアム開発目標	直接的関連性	間接的関連性
1 極度の貧困と飢餓の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> ・食料増産 ・自給的農民世帯の食料消費増 ・農業生産の多様化 ・質の高い食生活 ・農民世帯：生産増加，販売収入の増加，消費と世帯資産の増加 ・非農民世帯：生産増加，農産物価格低下，消費増加か食料支出割合低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・所得の増加（農民世帯帯とも） ・既往の経済活動または多様化のための資本増 ・福祉の向上および世帯復力の増進
2 普遍的初等教育の達成	<ul style="list-style-type: none"> ・関連性は僅少 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業部門の活況により業就業による利益と就られる利益の大小関係
3 ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上	<ul style="list-style-type: none"> ・農業収益の増加 ・女性農業者の経済面でのエンパワーメントを達成する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業部門の活況による状況の改善 ・水，衛生，保健，エネに対する公共支出の増 ・女性の家事労働時
4 乳幼児死亡率の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・関連性は僅少 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多様な食料生産 ・栄養改善 ・子どもの生存の増加 ・農業部門の活性化 ・所得の増加
5 妊産婦の健康の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・より多様な食料生産 ・質の高い食生活 ・健康の増進 	<ul style="list-style-type: none"> ・MGDs 3「ジェンダ推進と女性の地位向
6 HIV/エイズ，マラリア，その他の疾病の蔓延防止	<ul style="list-style-type: none"> ・より多様な食料の摂取 ・質の高い食生活 ・健康の増進 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業部門の活性化 ・所得の増加 ・保健サービスに振り分できる資源の増加
7 環境の持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産活動が環境劣化の直接的原因であり，かつ重要な直接的解決策となりうる 	<ul style="list-style-type: none"> ・より生産的な農業技術 ・限界的，影響を受けやらの農業の撤退 ・より収益性の高い農業 ・都市スラムへの人口移
8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な農産物貿易の拡大により，貿易協力協定を公式に締結する必要性の増大 ・総合的農業開発のため資本が必要 ・農業部門への開発援助の大幅増 	<ul style="list-style-type: none"> ・より収益性の高い農業 ・農業からの利益を長期間，政府のよい統治や給に対する期待の上昇

(出所) World Bank [2004 : 17-18] Table2-1より筆者作成。

と農業・農村開発との関連性

	関連性の特徴	前提条件
・非農民世 他部門への 投 の経済的回	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向的に強い関連性があり、一般に促進的に作用 ・飢餓の減少 ・農業におけるより生産的な労働 ・貧困の減少 ・農業投資の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な農業生産技術の利用可能性 ・相対的に平等な土地分配 ・地域および国際貿易と結びついた効率的で広範な農村市場 ・適切な食生活および栄養に関する知識、および保健サービスの利用可能性
、子女の農 学の結果得 が変化	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向、主として間接的 ・子弟の農業就業による収益増加、または高度の技術が不要な場合、逆効果の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業における熟練労働に対する報酬の増加 ・十分な教育指導を行う初等教育機関への就学の可能性
広範な経済 ルギー部門 加 間の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向 ・女性の農業投資意欲の向上 ・農業部門の活況 ・農業部門のいっそうの活況により、逆効果の可能性 ・農業における男性優位の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が農業資源にアクセスできる権利の保障 ・女性が自己の農業生産物を自らの意志で処分できる権利の保障
	<ul style="list-style-type: none"> ・主として一方向的 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な食生活と栄養の知識 ・効果的な保健サービスを受けられることが可能
一の平等の 上」に同じ	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向、強い関連性はない ・妊産婦の健康増進で、母子ともにより生産的な農業生産者になる 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が自己の健康のために支配できる資源の量 ・栄養価の高い食料の入手
けることの	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向、主として間接的 ・健康への負担減による農業生産の向上 ・農業投資または労働移動による疾病の悪化、あるいは拡大により逆効果の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・治療面、公衆衛生面の効果的な保健サービス ・HIV感染防止の効果的介入 ・栄養価が高く労働集約的でない食料作物の入手可能性（特に、HIV感染の自給的農民世帯に対して）
すい環境か 動の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向的、直接的かつ間接的 ・農業部門は環境に対して正と負の関連性を有する。非収益的な農業システムは、環境資源の非持続的利用を促進 ・環境資源基盤の低下は、農業経済の基盤の侵食である 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業投資が及ぼす負の環境コストを最小化するための投資計画の確立 ・相対的に平等な土地分配 ・農業環境コストを生産システムの経済評価に組み込むこと
的に得た 公共財の供	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向的(主として農業部門に対して)だが基本的には直接的関連性を有す ・グローバル化は特に短期的には小規模な自給農民の農業生産に正と負の影響を共にもたらす恐れがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・十分な知識、資本、市場へのアクセスにより、農業生産者が地域および世界的な貿易取引に参加できるようになること

る経済成長を促進すること，農村地域を総合的に捉えてすべての利害関係者（ステーク・ホルダー）の協同を促進すること，地球規模の開発が途上国に与える影響に配慮することが基本に据えられた。そのうえで，開発戦略の目的を途上国の農村の貧困削減，すなわち農村開発と定め，広範な基盤をもち，かつ持続可能な農村成長をもたらす環境づくりを行うとともに，農業の生産性および競争力の向上，非農業部門の成長促進，社会的福利の向上・リスクの管理と緩和・脆弱性の削減，天然資源の持続可能な管理をそれぞれ図るとした。すなわち，ここで描かれた農村貧困問題に対処する処方箋は，市場メカニズムや競争を重視する考え方にもとづいた農村経済活動の促進策にほかならない²⁾。

さらに，2004年にはMDGsの達成に向けた農業・農村開発の役割を明らかにした“ Agriculture and Achieving The Millennium Development Goals (農業とミレニアム開発目標の達成)”を公表した。それにもとづいて，MDGsと農業・農村開発との関連性をまとめたものが表2である。それによると，もっとも関連性が大である分野はMDGsの第1目標の農村貧困人口の半減である。飢餓や栄養不良と農村の貧困問題との間に強い相互関係があり，このため，農業における生産性の上昇により農村貧困層の栄養摂取の改善および所得の上昇が可能になるとされる。しかしながら，特に農村貧困層（土地や市場へのアクセスをもたないか，非常に限られている場合が多い人々）はいかなる条件の下で農業の生産性を向上させることが可能になるか，十分説明されていない憾みがある（World Bank [2004: 71]）。また，主穀などの基礎的食料の安全保障の確保の観点からすれば，世界銀行が主導する経済効率性一辺倒の農業開発や農村開発が途上国の農村貧困問題の解決や農村貧困層の福利向上にどれほど寄与するかは今後の推移を待たなければならない。

第2節 農村開発研究の動向と農村開発援助の展開

日本の事例

1. 農村開発研究の動向

農村開発研究は、農業経済学、開発経済学、経済学、農村社会学、開発社会学、農業普及論、農村計画論、社会（文化）人類学、地域研究、生活研究、ジェンダー研究など多くの分野の研究者によって進められてきた。また、研究対象である途上国の農業および農村が、アジアから、アフリカ、ラテンアメリカまで世界的に分布しているばかりでなく、農村が都市とも連続的な関係を有していることから、研究対象の地理的広がりには途上国の農村地域に必ずしも限定されない。現在の先進国社会の過去の農村をもその対象に含めれば、研究対象は時間的にも非常に幅広くなる。さらに、第2次大戦後の開発だけでみてもすでに半世紀以上の時間が経過している。また、農村開発研究が独立した研究領域をまだ形成していないことから、研究成果はさまざまな学術誌で発表されていることもあり、農村開発研究の網羅的なレビューはきわめて困難な作業といわざるをえない。

以上のような制約はあるものの、これまでの日本における農村開発研究の展開状況の概略を明らかにしておくことは有益と考えられる。そこで、以下では、筆者の研究関心の中心である農業経済学およびこれと深く関連する社会科学分野に限定して、日本における途上国農村開発研究（したがって、農業開発研究については最小限しか取り上げることができない）を、その展開状況に即して3つの時期に区分して述べることにする。

第1期は、農村開発研究の発足期に相当し、1960年代半ばから1970年代末までである。この時期の特徴は、①農業開発論の勃興、②農業開発協力論の勃興、そして、③「農村開発」および「総合農村開発」概念が日本に紹介されたことの3点に求められる。

①は、経済発展における農業の役割や食料増産のための経済的条件の解明を中心とするもので、T.W.シュルツの農業近代化論の翻訳刊行（シュルツ [1969], [1971]）とも重なり、貧困の経済学的解決を目指す食料増産の農業開発論が唱導された（本岡 [1968], 大戸 [1968], 中野編 [1977], 犬飼・湯沢 [1978]）。②は、1974年の国際協力事業団の発足を背景にした、当時の日本の農業分野のODAの現状と問題点を指摘したものと位置づけられる（齋藤編 [1975], 小倉・山田編 [1976]）。③は、世界銀行やFAOなどの国際機関が主導しはじめた農村開発や総合農村開発の概念の日本への紹介が中心である。たとえば、農村開発企画委員会（[1975: 46-47]）は、世界銀行による農村開発はベトナム戦争後を見越したアメリカの世界戦略の一環として打出されてきた背景をもつことを紹介している点が目を引く。また、当時、農村開発と並んで隆盛をみた総合農村開発に関する海外情報の紹介（モシャー [1972], 国際食糧農業協会 [1977 a], [1977b]）、および各種の基礎調査報告（国際協力事業団 [1978a], [1978b], [1979], 国際開発センター [1977], [1978 a], [1978b], 西村 [1979]）、さらに土地改良事業や構造改善事業などを日本の総合農村開発と読み替えて紹介したKonuma [1976]がある。このうち、農村総合開発の基礎概念とその適用例を取り上げた国際協力事業団 [1978a] および西村 [1979]が特に注目される。しかしながら、これらによって紹介された新たな開発理念は、日本の開発協力の実践に直ちに反映されることはなかった。

第2期は、1980年代に相当する。この時期の特徴は、農業開発から農村開発へ研究の純化が進み、「農村開発」の用語が一般化したことである。しかしながら、「農業・農村開発」という用語も頻繁に用いられるようになる（国際農林業協力協会 [1981]）。この用語は、生産活動である農業と、それが行われる場である農村との不可分性を前提にした農業開発と農村開発との合成語であり、すぐれて日本的表現であると考えられる。

この期には、農村開発研究における方法論的進展が見られ、政府による開発政策サービスのデリバリーと農民側の組織的対応としての受け皿組織形成（レシーピング・メカニズム）という分析枠組みが提起された（余語 [1983],

Yogo [1985])。同様に、東南アジアの灌漑開発における「政府と農民」という分析視角を打出した金沢 [1976], [1989], [1993] および穂坂 [1982] がある。また、地域開発の分野では、長峯 [1985] が、途上国での実践的経験にもとづき地域レベルのエンキャパシテーション(能力向上)の重要性を強調した。なお、この第2期の1980年代には、日本の開発援助において農村開発案件が本格的に取り上げられるようになるが、その成果が研究成果として登場するのは次の第3期になる。

第3期は、1990年前後から現在に至る期間である。この期間に、日本における途上国の農村開発研究が本格化したといつてよい。実践面では、政府開発援助(ODA)による農村開発関連のプロジェクトが急増した時期である。また、研究面では、農村開発研究における方法論の多様化とともに、多様な学問分野において関連研究が推進されるようになったことが特徴である。

まず、研究方法論の多様化で特筆すべきは、長期間にわたるフィールドワークにもとづいて第2期の後半から取り組まれた「バングラデシュ農業・農村開発研究」、および1990年代前半に取り組まれた「バングラデシュ農村開発実験」に関する京都大学東南アジア研究センターを核とする研究グループによる一連の研究成果である京都大学東南アジア研究センター [1990], [1995], 海田 [1991], 向井・海田 [1996a], [1996b], [1997], [1999a], [1999b], [2000]らにみられるもので、研究と実践とのかかわりという面で農村開発研究に新しいスタイルをもたらすものとなった。

このほか、日本大学農獣医学部国際地域研究所 [1990] は、東南アジアのルーラル・デベロップメントを取り上げている。これに収録された井上 [1990] は、政府と農民という分析枠組みにもとづき、政府の政策としての農村開発事業と農地改革を欠いた開発政策の内在的な限界を指摘しているが、実態分析に欠ける憾みがある。ジェンダー論の視点から「開発と女性」に関する資料を取りまとめた国際農林業協力協会 [1991], 東南アジアの4カ国およびインドの農村開発に関する政策・制度を取りまとめた農林水産省熱帯農業研究センター編 [1992], 灌漑開発の側面から農村開発協力を取り上げた南

[1988] および勝山 [1992], 農業協力の実践的経験にもとづき協力現場の問題を広く取り上げ新たな農業協力論を提起した友松ほか [1994], 農村開発への人類学的方法の適用可能性を検討した角田 [1994] および富田 [1999], 農協論から接近した久保田 [1995] および山本 [1999], 農村レベルの住民組織に着目してその役割および機能を解明した重富 [1996] および加納編 [1998], 農村開発における住民参加の問題を取り上げた清家 [1989] および宗像 [1999], [2001] と続く。国際共同研究としては、フィリピンの農村開発を取り上げたバリサカンほか [1994], 同じくインドネシアの地域開発を取り上げたアンワール・尾村編 [1994], そして、地域研究企画交流センター連携研究成果報告 1 として取りまとめられた「農村開発の国際比較」研究である山田編 [1999] がある。

なお、いちいち論文名は挙げられないが、日本国際地域開発学会の機関誌『開発学研究』において農村開発研究の成果の掲載件数が急増するのも、1995年以降のことである。また、21世紀を迎えて途上国の農村貧困問題が国際機関の間で再熱したことを受けて、日本のODA実施機関関係者による農村貧困問題への取り組みを解説した三次 [2001] および宮尾 [2001] が、第3期の時代性をよく表象している。

さらに、この期で注目されることは、途上国の多くの開発の現場に普及しつつある参加型農村開発手法を提唱してきたロバート・チェンバースの著作の邦訳 (チェンバース [1995], [2000]), および途上国の開発事業における社会的、人間的側面の重要性を実証的に明らかにしたチェルネア編 [1998] の邦訳をみたことである。

なお、草の根無償資金協力の創設 (1988年)、国際ボランティア貯金制度 (1991年創設)、特定非営利活動促進法 (NPO法) の制定 (1998年) により、日本のNGOやさまざまな市民社会組織による農村開発協力が開花したことを指摘しておかなければならない。しかしながら、これらの活動の動向分析や研究については、資料の制約から、本研究を取りまとめる段階ではまったく取り上げる余裕がなく、他日を期したい。

農村開発研究は、農村開発の実践なくして展開しえない側面があることから、日本における社会科学分野の農村開発研究は1990年代以降に急増した。また、その研究対象国は、日本の開発援助の地域的偏りのため、アジア地域に集中してきた。農業開発と農村開発の厳密な区分（後者の農村開発に対する概念的定義の明確化）については、これまでほとんど意識されずに研究が推進されてきた⁽³⁾。

また、こうした日本における途上国農村開発研究の展開状況、ならびに最近における日本の開発経験を踏まえた途上国農村開発の展開方向の解明（八田[1996]が昭和初期の農村経済更生運動の教訓を提示しているほかは、きわめて限られている）は、今後に残されたまだ大きな研究課題といえることができる。

2. 農村開発援助の展開とその特徴

次に、資料の制約と影響力の大きさを考慮し、ODAによる農村開発の展開状況についてのみ概観する。

日本の農業関係ODAは、1954年のコロボ・プラン加盟とともに稲作技術の専門家派遣と研修員受け入れから始まったとされる。その後、日本からの援助の拡大が始まるのが1970年代前半以降のことである。以来、きわめて数多くの開発協力プロジェクトが実施されてきた。こうした開発協力プロジェクトのなかで農林水産業の分野にかかわるものを対象に、農村開発がどのような内容のものであるかをみていくことにする。

表3は、2000年度までを対象にした農林水産業分野の開発協力プロジェクトのうち、プロジェクトの名称に農村、村落、地域、地区、山村、漁村、貧困地区などの用語を含む（しかし、明らかに灌漑・排水分野にかかわるものは除く）プロジェクト全113件を地域別、年代別に記載したものである。プロジェクトの区分は、①プロジェクト方式技術協力、②開発調査、③一般プロジェクト無償、④円借款である。地域はアジア、アフリカ、ラテンアメリカ・大洋州である。同表によると、①アジア地域が約56%（113件中63件）と過半を

表3 日本の農村開発協力プロジェクト¹⁾の事業内容

プロジェクト名および地域別・年代別案件数 (全件数に対する地域別件数の割合)	対象国	主な事業内容 ²⁾
デワフア村落開発計画 新農村開発計画	スリランカ タイ	農業基盤整備, 農業技術導入, 生活改善 畜産振興, 井戸・道路・溜池建設
1970年代の件数小計 2		
新農村開発計画() 農村工業関連農村総合開発センター計画 ルンピニ県農村総合開発計画 農村総合開発計画 アサハン河下流総合開発計画 スワット地域農村総合総合開発計画 モデル農村計画 北部スマトラ地域総合開発計画 首都郊外農村開発計画 地方生計向上計画 トリニダット高地農村基盤整備計画 ミニベ・ナガディーバ農村開発計画 ミニベ・ナガディーバ農村開発計画(2期) ガンパハ農村総合開発計画 イスラマバード農村総合開発計画 モデル農村開発計画() モデル農村開発計画()〔洪水対策地〕	タイ フィリピン ネパール パキスタン インドネシア パキスタン バングラデシュ インドネシア ラオス フィリピン フィリピン スリランカ スリランカ スリランカ パキスタン バングラデシュ バングラデシュ	小規模水資源開発 n.d. 灌漑施設, 農村基盤整備 n.d. 下流域の灌漑排水施設整備 n.d. n.d. 流域灌漑排水施設整備 農業基盤整備, 農業技術改良・研修 困窮者の生計向上 道路・灌漑施設建設, 関連機材供与 道路・井戸の改修 道路・井戸の改修 野菜モデル農場, 種苗センター建設 灌漑用小規模ダム・道路建設, 井戸改修 n.d. n.d.
1980年代の件数小計 17		
トリニダット高地農村基盤整備計画() 西サマール農村総合開発計画 地域開発事業 地方開発事業 首都郊外農村開発計画(1期) 首都郊外農村開発計画(2期) ガンパハ農村総合開発計画(2期) イスラマバード農村総合開発計画(2期) 南スマトラ地域総合開発計画 西サマール農村総合開発計画() 首都郊外農村開発計画(3期) モデル農村開発計画(1期) 南東スラウェン州農業農村総合開発計画	フィリピン フィリピン マレーシア マレーシア ラオス ラオス スリランカ パキスタン インドネシア フィリピン ラオス バングラデシュ インドネシア	溜池・灌漑排水施設建設, 同改修 灌漑施設・農道・橋梁建設 小規模ゴム農家育成 木材加工, 農産品加工, 農地開発 灌漑排水施設建設, 農村インフラ整備 灌漑排水施設建設, 農村インフラ整備 栽培・水管理技術普及手法の改善 灌漑小規模ダム・水路建設, 井戸新設 n.d. 灌漑施設・道路・橋梁建設 灌漑排水施設建設, 農村インフラ整備 道路・灌漑施設・小学校整備 農業・農村基盤整備, 機械化, 技術普及

地方開発（貧困撲滅）計画（ ）	マレーシア	地方産業育成
モデル農村開発計画（2期）	バングラデシュ	道路・灌漑施設・小学校整備
内陸部農村復興計画	スリランカ	灌漑施設修復
ブノンベン周辺農村地域総合開発計画	カンボジア	n.d.
地方農村開発信用事業（第1-5期 計5件 ³⁾ ）	タイ	農業・協同組合銀行による小農信用事業
モデル農村開発計画（3期）	バングラデシュ	道路・灌漑施設・小学校整備
第2次ガンバハ農村総合開発計画（1期）	スリランカ	農道・橋梁の建設と改修
第2次ガンバハ農村総合開発計画（2期）	スリランカ	農道・橋梁の建設と改修
モンゴル中部地域農牧業農村総合開発計画	モンゴル	n.d.
ホ口ベン高原農業農村総合開発計画	ラオス	農業開発計画策定
村落振興・森林保全計画	ネパール	村落資源管理組織育成，職員研修
農村開発信用計画（グラミン銀行）	バングラデシュ	貧困者対人信用事業
辺境地貧困農民対策	フィリピン	農地改革区の農業生産性向上計画策定
ヴィエンチャン県農業農村開発計画（第1フェーズ）	ラオス	農業基盤整備，農業技術改良・研修
農村・農地改革支援政策金融計画	フィリピン	対農業協同組合・農民生産信用事業
ゲアン県ナムダムモデル農村開発計画	ベトナム	地域開発計画策定
農村生活改善研修強化計画	フィリピン	生活改善のための普及員研修
ヴィエンチャン県農業農村開発計画（第2フェーズ）	ラオス	農業基盤整備，農業技術改善・研修
メコン川沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画	ラオス	小規模灌漑開発可能性調査
地方開発・雇用創出農業信用計画	タイ	農業・協同組合銀行による小農信用事業
地方開発・生活環境改善計画	ベトナム	灌漑および植林による農村基盤整備
北部農村インフラ整備事業	バングラデシュ	農村道路整備
ドンタップモイ農業農村総合開発計画	ベトナム	持続的農業，水資源計画策定
1990年代の件数小計 40		
大ファリドプール農村インフラ整備事業	バングラデシュ	道路・村落市場等の農村インフラ整備
南東スラウェシ州農業農村総合開発計画（アフターケア）	インドネシア	農業・農村基盤整備，機械化，技術普及
村落振興・森林保全計画（第2フェーズ）	ネパール	村落資源管理組織育成，職員研修
東部インドネシア沿岸漁村振興開発調査	インドネシア	零細漁民調査と漁村開発計画策定
2000年代の件数小計 4		
アジア件数計 63（55.8%）		
小規模農村開発計画	セネガル	圃場整備，揚水施設・用水施設建設
ウアラム農村復興計画	ニジェール	n.d.
北シナイ農村総合開発計画	エジプト	n.d.
ヌジ川流域農村総合開発計画	コートジボアール	n.d.
カウンガ地区農村開発計画	ザンビア	圃場・調整池の造成
小規模農村開発計画	セネガル	圃場整備，揚水施設・用水施設建設
小規模農村開発計画（2期）	セネガル	集会所建設，農業機械の供与
1980年代の件数小計 7		

ウアラム農村復興計画(3期)	ニジェール	井戸・灌漑施設建設
カナカンバタ農村開発計画(1期)	ザンビア	道路整備, 訓練農場・研修施設建設
カナカンバタ農村開発計画(2期)	ザンビア	訓練農場建設, 開墾機材・農業機材供与
第2次ウアラム農村復興計画(1期)	ニジェール	井戸掘削, 灌漑施設整備
第2次ウアラム農村復興計画(2期)	ニジェール	井戸掘削, 灌漑施設整備
ローアモシ農業農村総合開発計画	タンザニア	水資源計画策定
零細漁村振興計画調査	モロッコ	零細漁村振興計画策定
モング地域農村開発計画	ザンビア	灌漑配水施設建設, 農道整備, 機材供与
サンベドロ平原農業農村開発計画	コートジボアール	n.d.
零細漁村開発計画	モーリタニア	水産加工処理施設建設
バリンゴ半乾燥地域農村開発計画	ケニア	小農の作物生産, 環境保全, 灌漑整備
1990年代の件数小計 13		
荒涼地農村環境改善計画調査	スワジランド	土地利用・小規模水資源開発計画策定
2000年代の件数小計 1		
アフリカ件数計 21 (18.6%)		
漁村開発計画(ソロモン諸島)	ソロモン諸島	漁業センター建設
漁村開発計画(トゥヴァル)	トゥヴァル	漁船・漁具供与
農村総合計開発モデル事業計画	ホンジュラス	灌漑・排水施設, 農道, 普及所建設
農村総合計開発モデル事業計画(第2期)	ホンジュラス	灌漑・配水施設, 農道, 普及所・診療所
漁村開発計画(パラオ)	パラオ	漁港施設建設, 漁業用資機材供与
漁村開発計画(パラオ2期)	パラオ	漁港施設建設, 漁港関連施設整備
漁村開発計画(トゥヴァル2期)	トゥヴァル	船舶建造, 漁具供与
サンタアナ農業・農村開発計画	ボリヴィア	n.d.
漁村開発計画(トゥヴァル3期)	トゥヴァル	栈橋, 漁港施設建設
漁村開発計画(パラオ3期)	パラオ	防砂堤護岸, 浚渫, 漁具供与
1980年代の件数小計 10		
ラ・コメルナ農村総合整備計画	パラグアイ	道路, 灌漑施設整備
ラ・コメルナ農村総合整備計画(3期)	パラグアイ	道路, 灌漑施設整備
漁村開発計画(4期)	トゥヴァル	水産センター, 漁港施設整備
フティアバ農牧業・農村総合開発計画	キューバ	n.d.
ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	メキシコ	n.d.
ピラール南部地域農村開発計画	パラグアイ	水管理・排水計画, 栽培・作付体系試験
サボティタン地区農村復旧計画	エルサルバドル	井戸掘削, 灌漑施設整備
サボティタン地区農村復旧計画	エルサルバドル	農産物出荷センター建設, 建設機械供与
タハボン地区農村開発計画	ドミニカ(共和国)	灌漑開発計画策定
ラパス県アチャカチ地区農村農業開発計画	ボリヴィア	農道, 灌漑施設整備
山岳地域貧困緩和と環境保全計画	ペルー	農地造成, 小規模灌漑, 植林, 技術改良
ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画	メキシコ	農牧業活性化, 農牧業開発計画策定

タハボン地区農村開発計画	ドミニカ(共和国)	灌漑施設, 農道, 送配電設備の整備
山岳地域貧困緩和環境保全計画()	ペルー	農村インフラ整備, 農村組織強化
ピラル南部地域農村開発計画(フォローアップ)	パラグアイ	水管理・排水計画, 栽培・作付体系試験
中部高原地域貧困撲滅農村総合開発計画	グアテマラ	持続可能な農業, 農村開発計画策定
1990年代の件数小計 16		
山岳地域社会開発計画	ペルー	社会インフラと経済インフラの整備
山岳地域貧困緩和環境保全計画()	ペルー	植林, 耕地造成, 小規模灌漑施設整備
アマゾン州環境調和型地域住民生計向上計画調査	ブラジル	環境保全と小農支援計画策定
2000年の件数小計 3		
ラテンアメリカ・大洋州件数計 29 (25.7%)		
案件数合計 113		

(出所) 経済産業省 [2001] により, 筆者作成。

(注) 1) プロジェクト方式技術協力, 開発調査, 一般プロジェクト無償, 円借款に係る農業関係協力プロジェクトで, その名称に農村, 村落, 地域, 地区, 漁村, 貧困のいずれかの語を含む案件。ただし, 灌漑事業であることが明らかなプロジェクトは除外した。

2) n.d.は出所資料の記述から主な事業内容を特定できないことを示す。

3) タイ地方農村開発信用事業の第1-5期を計5件と勘定した。

占めること, ②年代別にみると, 1970年代がわずかに2件, 2%弱で, 1980年代に34件, 30%, そして1990年代になって69件, 61%と急増していることが知られる。

これらの農村開発関連プロジェクトを内容別に分類したのが表4である。それによると, 灌漑開発・水資源関連の案件が47件, 41.6%, 農地・道路等の農業基盤整備の案件が23件, 20.4%, 農業信用事業に関する案件が8件, 7.1%, 農業生産性向上・農業増産に関する案件が7件, 6.2%, 生活改善・生活向上に関する案件が4件, 3.5%, その他の事業が8件, 7.1%, 不明が16件, 14.2%である。事業内容が複数の分野にまたがる案件が多いため単純に判定することは注意を要するが, 灌漑開発・水資源関連および農業基盤整備にかかわる案件を合計すれば70件, 62%に上ることがわかる。反対に, 農村貧困層の生活改善や生活向上を正面から取り上げた案件はわずか4件に過ぎない。以上に述べてきた点をまとめれば, 日本のこれまでの農村開発協力プ

表4 農村開発プロジェクトの事業活動分野別件数

(単位: 件数 [%])

事業活動分野	アジア	アフリカ	ラテンアメリカ・大洋州	合計
灌漑開発・水資源開発	24 [21.2]	11 [9.7]	12 [10.6]	47 [41.6]
農地・道路等の農業基盤整備	9 [8.0]	5 [4.4]	9 [8.0]	23 [20.4]
農業信用事業	8 [7.1]	0 [0]	0 [0]	8 [7.1]
農業技術改良・農業増産	5 [4.4]	0 [0]	2 [1.8]	7 [6.2]
生活改善・生計向上	4 [3.5]	0 [0]	0 [0]	4 [3.5]
その他	4 [3.5]	1 [0.9]	3 [2.7]	8 [7.1]
不明	9 [8.0]	4 [3.5]	3 [2.7]	16 [14.2]
合計	63 [55.8]	21 [18.6]	29 [25.7]	113 [100.0]

(出所) 表3より筆者作成。

プロジェクトの特徴として、以下の点が指摘できる⁽⁴⁾。

第1に、農村開発関連のプロジェクト案件は件数的にみてけっして多いとはいえないことである。1970年代以降の世界銀行による農村貧困問題解決の強調とそれへの政策対応としての農村開発貸付の重点化と比較すると⁽⁵⁾、日本の二国間政府開発援助において農村貧困問題の解決をうたった農村開発に対する援助は低調であった。

第2に、世界銀行が農村開発貸付に重点化したのは1970年代後半から80年代前半であったが、日本のODAにおいては、1980年代の後半から農村開発関連案件が増加しはじめ、90年代に急増したことである。この背景として、日本のODA供与額の増大とそれに見合う戦略が求められたことを受けて、たとえば「人間中心の開発」が強調されたことが指摘できる。これにより、アジアにおける「成長のひずみ」への対応がうたわれ、「社会セクター支援、環境保全、地方・農村開発といった分野(が)より重視される」(外務省経済協力局[1996: 37])ようになった。ちなみに、同上書の刊行以降、日本のいわゆる『ODA白書』において「農村開発」の用語が頻繁に登場するようになった。

第3に、農村開発関連案件の内容は、一般の農業開発関連の案件と見分けがつきがたいほど同種の事業内容を有していたことである。つまり、上述の第1の点の裏返しとして、農村開発関連案件数において、灌漑開発や農業基

盤整備など農業の物的インフラ整備事業を内容とするものが6割以上に達していたのである。一般に、農村貧困層は物的生産手段へのアクセスを有していないか、あるいは制限されているとすれば、農業の物的インフラ整備に重点化した農村開発は、農村貧困層を直接的に裨益するものでは必ずしもなかったことが推測される。

3. 農村開発援助の背景

世界的にみて、農業分野の開発援助は、灌漑・排水、農業信用、地域開発を三本柱としてきた。特に、前二者を組み合わせ「緑の革命」が推進されてきたことから、農業増産援助が突出してきた。この傾向は、アフリカを例外として、特に南アジア、中東・北アフリカをはじめほとんどの地域にみられる⁽⁶⁾。このように灌漑開発が農村開発および農業開発の中心的位置を占めてきたことは、日本の政府開発援助にもそのまま当てはまる。

その背景要因として、以下が指摘できる。すなわち、日本、韓国、台湾において達成された稲作技術革新を、熱帯アジアの途上国に大規模に導入することが唱導され、「アジア米倍增論」が提起された⁽⁷⁾。これにより、15年間でアジアの米生産を倍增させるために、大規模灌漑投資に理論的根拠が与えられた。灌漑投資が、国際穀物価格の高騰も手伝い、日本、韓国、台湾などの経験からもっとも費用効果が高いとされた。こうした考え方の根底には、アジア開発における日本の役割として、同地域の食料安全保障の確保への強い関心があったためと思われる。そのための方法は稲作改良であり、日本には収量増大技術の開発と普及の経験も豊富にあり、またそれを援助案件化するための資金的条件、それを推進する官民学の人材や技術者集団の存在という条件が、いずれも満たされていた。1970年代の2度にわたるオイルショックの経験、1972～74年の食料危機、世界銀行における小農民重視の方針、ベトナム戦争の終結から戦後復興といったアジアを巡る国際経済環境のいずれもが、食料安全保障＝米の国内自給＝灌漑開発援助の合理性を支える要因と

して作用した。日本の食料安全保障については、アジアの米をめぐる食料安全保障と無関係ではなく、日本の経済や食料安全保障とも密接な関係があるとされてきた。そこで唱導されたのが大中小規模の灌漑開発(修復も含む)事業を基盤とした農業開発協力なのであった。

以上、日本の開発援助における農村開発の位置づけをみてきた。その結果、灌漑開発の重視、緑の革命の推進、米の国内自給が途上国の国家目標として当然視され、農村開発の名において農業開発援助が実施されてきたといえることができる。かくして、日本の農村開発研究や政府開発援助における農村開発の本格的な展開は1990年代以降に待たなければならなかった。

第3節 21世紀の農村開発の課題

1. 既往の農村開発の問題点

1970年代から80年代にかけて開発ブームを迎えた政策としての農村開発は、およそ以下のような特徴を有していた。すなわち、①目的としては、農村貧困問題への政策対応という性格を有していたこと、②手段としては、期間や対象地域を限定した幾多のプロジェクトとして実施されてきたこと、③方法としては、国際的な援助に支えられた灌漑農業を中心にした食料増産、所得向上、雇用増加という貧困の経済学的解決を目指していたことである。こうした農村開発政策の履行は、その後どのような帰結をもたらしたのであろうか。

第1に、開発途上国の貧困人口は、1969年に6億9500万人と推定されていたが、1996年までに8億4000万人に増加し、2003年時点では10億6800万人(1日1ドル未満の所得的貧困者)と推定されている⁽⁸⁾。つまり、アジアの一部を除いて、途上国の貧困問題は依然として深刻であり、既往の農村開発の不十分性を指摘せざるをえない。

第2に、農村開発はプロジェクトとして履行されてきた。プロジェクトは、その計画から、実施、評価にわたって実にさまざまな問題や欠陥に直面してきた。また、プロジェクトは肥大化する傾向により、目標の過大化、計画の複雑化により実施が困難に陥ることもあった。受益者の参加の問題も問われてきた。こうしたことから、近年はプロジェクト援助からプログラム援助への重点の移行が試みられているが、まだけっして十分とはいえない。

第3に、農村開発プロジェクトで推進されてきた灌漑農業開発に力点をおいた開発は、さまざまな格差を生み出してきた。ひとつは、灌漑農業地域と非灌漑農業（天水農業）地域との格差である。つまり、緑の革命技術の確立している作物部門や当該技術の普及・定着条件をすでに有している地域が有利化し、天水農業や畑作農業が等閑視されてきたのである。これと関連して小規模経営層や小作層、土地無し労働者層は不利な条件におかれてきた。政策としての農村開発は、モンスーンアジア地域とサハラ以南アフリカの地域との間の食料生産に大きな格差を産み出した。前者で達成された農業増産、所得・雇用増加は、後者では実現されるどころか、1980年代にアフリカ地域は農業危機に直面し、それに対応した構造調整の下で市場指向型政策に移行した⁽⁹⁾。

2. 農業・農民・農村の変化の加速化

現在の途上国の農業および農村地域は、戦後日本の農業および農村の社会経済的变化に勝るとも劣らない急激な変化に直面している。この変化の過程は経済発展として捉えられ、それに対する農業部門や農村部門の貢献が問題にされてきた。しかしながら、たとえば、東アジアの国や地域の第2次大戦後の急速な経済発展は、一方で、農村地域住民の所得増加をもたらしたが、他方で、急速な都市化や産業化などを招来した⁽¹⁰⁾。

その結果、大規模な離農・離村の発生、農村の過疎化や高齢化の進行、農業後継者の不足、農業軽視および農村生活に対する偏見や忌避の風潮の拡大

がまん延しつつある。農業・農村部門のこのような状況と裏腹の関係にあるのが、巨大都市（メガシティ）の出現とそこでの過密や劣悪な生活基盤の上にたつ不安定な生活と都市問題の深刻化にほかならない。社会的価値観の単一化により、職業としての農業や生活の場としての農村は劣位におかれる。このような経済社会の発展のあり方は、ほかのアジア途上国にも少なからず当てはまる。たとえば、ADBによれば、アジア諸国では2025年までに人口1000万人を超えるメガシティが20以上に達するという⁽¹¹⁾。そして、不断に続く人口の向都移動の結果、都市では過密、汚染、犯罪が激化し、交通、通信、エネルギー、住宅、生活用水、保健衛生の確保がますます困難化すると見込まれている。また、都市人口への食料供給の問題のほか、農地の無秩序な壊廃、農業・非農業セクター間の水利用の競合、水質汚染による環境や農業生産への悪影響など、多くの問題が生ずるとされている。

さらに、アジア農村の内部からも脱農化が進行し、農業生産や農村生活の空洞化が生じつつある。Rigg and Sakunee [2001] によると、北タイの農村においても、農民世帯の子弟に対する教育投資の拡大により、青壮年層から農村非農業雇用への就業が増加し、また出稼ぎ、離農、離村が一般化しているという。その結果、農業労働力の不足と農業労働の不人気とがあいまって、特に稲作からの作目転換が始まっている（Rigg and Sakunee [2001: 950]）。そして、タイ農村においても、学校の教科書で強調される農業の意義や重要性とは裏腹に、農村青壮年層の間で職業としての農業の地位の低下、脱農・離村の当然化、そして農村生活の忌避が急激に進行しているという。また、筆者の観察によれば（2002年）、マレーシアの穀倉地帯であるケダ州のムダ地区の農村では、稲作の作業委託が拡大し、土地もち稲作農民世帯の女性は「一村一品（One Kampong One Product）」運動で導入されたかご編みにグループで取り組んでおり、非農業収入をあげるのに余念がなかった。

このような変化は、程度の差はあるとしても、現在のアフリカやラテンアメリカの多くの開発途上社会において広範に生じていることである。たとえば、Bryceson [2002] は、アフリカの農村地域における構造調整および市場

指向型政策の結果、小農民たちが伝統的な作物生産から非農業的現金収入源を求めはじめたため、脱農化の傾向が生じていることを指摘している。同様に、Rigg [2006] は、途上国の農村地域全般において、農村住民の生業としての農業から非農業への依存度が高まった結果、農村住民の生業的農業生産、したがって土地との切断が進んでいることを指摘している。国境を越える出稼ぎ収入を含めた手っ取り早い現金収入の途を選択して所得的貧困から脱出しようする傾向は、今や南アジアの農村にも深く浸透している⁽¹²⁾。

こうした近年の途上国農村における前代未聞の動向変化を所与とすれば、今後の途上国の農村開発はどのような課題に応えなければならないのだろうか。次に、この点について考察を加えることにする。

3. 農村開発に求められる要件

農村開発の名で農業開発が履行されていた1970年代を経て、80年代の後半に至ると、アジアにおける集約的米生産に代表される緑の革命技術は転機を迎え、農業の持続的発展が求められるようになる(たとえば、Pingali et al. [1997])。この1980年代後半以降のポスト緑の革命期にADB [2000] はアジア農村調査報告をとりまとめ、1970年以降のアジアの「農村転換」を総括して、次の点を指摘している。すなわち、1970～95年の間にアジアの人口は18億人から約60%増加し28億人になったが、同期間に穀物生産は3.1億トンから107%増の6.5億トンに増加するとともに、熱量摂取の改善もみられた。また、1人あたり所得は、1970～95年の期間に190%増加して512ドルに上昇した。その結果、貧困人口は1975～95年に11.5億人から8.2億人まで減少し、貧困人口割合は60%から30%に半減した。しかしながら、アジアの農村は、依然として膨大な数の貧困人口の滞留、環境問題の深刻化、緑の革命から取り残された広大な条件不利地域の存在など、従来の緑の革命技術と農業開発政策では解決不可能な数多くの問題を抱えている。そこで、同報告書は、貧困削減、農村成長、環境持続可能性を目標に据え、これらの目標達成を通じた「総合的な農

村生活の質の向上」が21世紀のアジア農村開発の課題であるとした⁽¹³⁾。つまり、緑の革命期からポスト緑の革命期を経て今日に至る間に、途上国の開発の重心は農業開発から農村開発に移行し、そして総合的な農村生活の質の向上へと移行したのである。

逆にいえば、緑の革命期の農村開発は、農業生産中心主義に立っていたことになる。この場合、農村開発とは、農業＝農村を前提とし、食料穀物の増産が農民所得の増加をもたらすとする考えにもとづき、政府公共部門の主導する農業開発を大規模に履行するところに特徴がある。そして、効率性の観点からも、農民は農業開発＝農村開発の客体として位置づけられ、改良技術の需要に対する選択の余地のない状況におかれてきたのである。これに対して、ポスト農業生産中心主義の農村開発は農業＝農村を前提とし、農村住民の経済的福利の向上は農業生産活動のみならず、農村非農業生産活動（村外就業を含む）を含めた生産活動、ならびに農村生活の質的向上を通じて達成されるものということになる。

多くの開発途上国においては、今後とも農村開発が国際開発問題のひとつの核心的部分であり続けることは間違いない。しかしながら、従来の農業生産中心主義の農村開発が限界を有していることは明らかであろう。実際、21世紀の開始期に、農村開発への新たな関心が国際開発機関や先進諸国の間で生まれてきたが、そこでは途上国の農村における生活向上が基本にすえられるようになり、明らかに「農業」から「農村」に重点がシフトした結果、農村における非農業生産活動の振興を含めた農村住民の生活向上が農村開発の目的とされるようになってきている。今後の農村開発においては、農業部門の多様化にとどまらず、農業生産の「川下」および「川上」部門も含めた開発、農村における非農業部門の開発、そして何よりも重要な開発の目標として農村生活の質的向上の実現が課題とされているのである。

この場合、第1に注意を要する点は、農業生産中心主義が終焉し、ポスト農業生産中心主義によってすべて代替されるのではなく、アジアの農民世界において両者は重層的に併存し、生活目標に規定された農業および非農業生

産活動の適切な組み合わせが選択される (Mooji [2000: 218-224])。なかでも、農村非農業就業の増加は、地域的な多様性を含みながらも、農民生活、社会的分化、経済構造に対するさまざまな影響を及ぼすとされる (Mooji [2000: 224])。しかしながら、アジア途上国では、ポスト農業生産中心主義的農村 (農業 = 農村の乖離) の段階に達した場合でも、自給的 (稲作) 農業あるいは生活農林業、集約的商品生産農業、非農業活動 (ポスト農業生産中心主義の最大指標) の組み合わせによって生計の維持・確保を行うのが通常である (Rigg and Ritchie [2002: 369])。

第2に、農村開発は途上国の農村の将来像と不可分の関係にあることが十分認識されねばならないことである。この場合、中長期的で固有性を有する農村社会の変化と農村開発によって将来される短期的変化との関係や調整の問題は、今後ますます重視される必要がある (たとえば、小國 [2004], および本書第7章参照)。あるいはまた、東南アジアの都市化、工業化の進展の著しいいくつかの国では、一方で農業の展開により食料増産が実現され、光り輝く側面がみられるものの、他方では、農業部門において土地や水資源の劣化・遊休化、労働力の減少、若年層の農業・農村離れなど、開発初期には予想もされなかった現象がきわめて短期間に急速に進行しつつあることも十分に考慮されなければならない点である (Rigg and Ritchie [2002])。

こうした現実が、ポスト農業生産中心主義によってたつ農村開発の新たな意義と内容を要求している。こうした農業生産中心主義的農村開発を超えるポスト緑の革命期の農村開発に対する戦後日本の農業・農村開発の経験がもつ含意について、上記のアジア農村調査報告では残念ながらまったく触れられていない。日本の開発経験にもとづけば、たとえば農工部門間の所得格差の拡大に対して、農村地域工業導入の促進、公共事業による農村地域のインフラ整備などが政策対応として試みられたが、農民の圧倒的多数は兼業化という対応戦略をとってきた。そして、この対応戦略が都市と農村間の格差解消を十分もたらしえなかったこともまた事実である。しかしながら、戦後日本の農村には、農業生産と農村生活の両者の併進をうたい実践してきた農村

開発の経験が存在している。そこで最後に、以上にみてきた今後の途上国の農村開発のあり方に示唆的な日本の農村開発経験の事例を紹介し、本章の結びとしたい。

おわりに

日本には、明治以降いくたびか生活改善の名で取り組まれてきた農村開発の経験がある。このうち、今後の途上国農村開発にもっとも示唆的と考えられるのは、第2次世界大戦後の日本の農村地域において取り組まれた農村生活改善運動である⁽¹⁴⁾。戦後の日本農村においては、農村民主化政策の下に、農業生産のみならず、農家生活のあらゆる側面にわたるさまざまな改善が、関係する中央省庁・地方自治体の事業として行われた。それを容す農村の側においては、それらを個別の事業の寄せ集めというよりも、それらを統合して農村生活の向上に結びつける努力が少なからずみられた。まさにそれは、各種の事業の単純な和ではなく、農村生活向上を目指す運動として取り組まれたと考えられる。なお、日本の開発経験にもとづく途上国農村開発への含意を引き出すことは、その直接的な移転や模倣を意図したものではまったくなく、開発途上地域のポスト農業生産中心主義にもとづく農業と農村の将来像を描くための素材の提供という意味であることを強調しておきたい。

以下では、紙幅の都合により、日本の生活改善運動の経験が途上国の農村開発に対してもつ含意のうちの代表的なもののみを指摘するにとどめる。

第1は、今日の途上国開発における最大の問題である貧困解消と生活改善運動との関連性についてである。戦後の農業普及では農業技術の改良と生活改善とが車の両輪のごとく取り組まれてきたとされる。途上国の農村貧困問題に対して農業増産や生産活動の拡大がいはれるが、それだけでは必ずしも貧困問題解決の十分条件を提供するものでない。確かに、戦後日本の生活改善は貧困問題をもともと前提にしたものではなかったが、戦後復興期の貧困

と混乱から農村住民を脱却させるためにさまざまな生活改善の取り組みが積み上げられてきたことは明らかである。また逆に、そうした生活向上の具体的な目標の達成と農業の改良、すなわち所得向上との相乗効果が、農村住民の生活と農業の改善を可能にしてきたと考えられる。したがって、日本の農村開発経験によれば、貧困状況下の農村生活においても生活改善の課題は存在しており、むしろその改善活動を通じて日常生活目標に規定された農業・非農業的生産活動の改良を引き出すことが可能なことが示唆される。事実、当時の生活改善運動では、貧しい村ほど生活改善が可能とされ、また貧しいから生活改善が必要であるとされた。したがって、途上国の貧困状況下におかれた農村生活においても生活改善の課題は存在しており、具体的な生活向上を図る目標の達成に則して経済活動の向上を図る方策を検討する余地がおおいにあるということを指摘しておく必要がある。

第2に、生活改善には、ひとつの課題解決に続いて、次々に新たな解決すべき課題が発見され、継起的に「カイゼン」活動が積み重ねられていくという特質がある。このことは、衛生昆虫駆除や食生活改善における経験が示しているように、エントリーポイントが異なっても共通にみられたところである。家事労働の節減や薪の節約を図るかまど改善は、まさにこのようなエントリーポイントのひとつであったことに注意を要する。これは、次に述べる生活改善活動の多様性、本来的にマルチセクター的な性格とも関連している。

第3に、継起的な改善活動は、生活改善関連事業における政策担当者の長期的な関与および異なる政策担当者間の連携・調整との重要性を、われわれに教えている。農業・農村開発は本来的に長期的な取り組みが必要であり、かつ総合的、すなわちマルチセクター的な性格を有することは上述したとおりである。これは、一般に対象地域と期間と事業内容と受益者とを限定して実施される従来のプロジェクト型の農村開発では、十分に考慮されてこなかった点である。このマルチセクター性に関連して、生活改善と農業改良、すなわち生活と生産とが良循環を保ち、生活改善が再生産に結びつくものとして

取り組まれた場合に、持続可能な農業ならびに農村の展開が展望されるのである。

途上国の開発において社会開発の側面がいっそう重視される傾向にあることを前提とすれば、農村開発のソフト面において独自の展開をなしてきた戦後日本の生活改善の経験を農村開発として捉え、途上国の農村開発の新展開に資すことは、今後ともわれわれの重要な研究課題と考えられる。

〔注〕

- (1) 農村開発（ルーラル・デベロップメント）の用語は、先進社会における都市・農村間の経済的な格差問題に対応した農村地域の生活向上にかかわる「農村振興」を指すこともあるが、本章では、開発途上社会の農村貧困問題の解決にかかわる農村開発に限定して分析を進める。
- (2) 世界銀行のふたつの農村開発戦略文書の概要は、水野 [2006b: 2-3] 参照。
- (3) 農村発展の用語を表題に付している最近の数少ない研究書に加納編 [1998] がある。同書では、標題に「農村発展」という用語が用いられているが、その概念規定についてはなんら述べられていない。また、収録論文は東南アジアの農村開発問題を取り扱っており、「農村開発」の用語が用いられている。さらに、「ルーラル・デベロップメント」の用語を表題に付した研究書に、日本大学農獣医学部国際地域研究所 [1990] がある。同研究所が主催したシンポジウムの記録であり、同シンポジウムの主催者代表である金沢夏樹氏は「ルーラル・デベロップメント」をして、先進国でも途上国でも問題になっている都市と農村との格差問題等に発する農村の生活向上にかかわる課題を背景にもつものとし、「農村振興」の訳語をあてるのが適当としている（日本大学農獣医学部国際地域研究所 [1990: 5]）。
- (4) 国際協力機構 [2004:95-118] の付属資料 1 には、299件の農業・農村開発プロジェクト（主として1990年代～2006年頃にかけて実施されたもの）の概要が一覧表にして示されている。それによると、同件数の約60%の案件が農業生産の拡大と農業生産性向上を主な目的としていたことが示されている。したがって、本章での議論が基本的に妥当性を有するとみて差し支えない。
- (5) 世界銀行の農村開発貸付件数は、1965～86年の期間に574件、貸付金額の累計は1982億米ドル（同期間の農業開発貸付は同じく588件、2188億米ドル）であった（World Bank [1988] Annex 3, Table 1, Annex 4, Table 1）。
- (6) 世界銀行の農村開発および農業開発貸付は、1974～86年の期間に全体で943件、3854億米ドルのうち、「灌漑・排水」が219件、1138億米ドル、「地域開発」が248件、784億米ドル、「農業信用」が88件、582億米ドルとなっており、これ

ら3分野で貸付額の65%を占めた。(World Bank [1988] Annex 3, Table 3, Annex 4, Table 3)

- (7) Okita and Takase [1977] 参照。
- (8) World Bank [1975: 79-80], 世界銀行『世界開発報告1990』, World Bank, [2007: 60 Table 2.3], IFAD [2001] 等を参照。
- (9) 世界銀行は、1990年代以降、農村開発および農業開発への貸付を、特に中東・北アフリカや、アフリカ地域で減少させてきた。この減少の理由として、世界銀行の報告書は、①関係途上国の関心と能力の不足、②農村・農業開発に対する国際社会の関心の低下、③過去の低い実績による世界銀行の関心の低下、を挙げている(World Bank [1997: 29-34])。以上のような要因を指摘していることは、援助の効率性を第一義とする世界銀行グループの農村開発や農業開発に対する姿勢の表明である。世界銀行は21世紀の始まりとともに農村貧困問題に対する関心を増大させてきてはいるが、「農村」部門貸付は必ずしも拡大してきているわけではない。事実、世界銀行による「農業」部門の貸付シェアは1996年の9.6%から2001年の8.4%まで漸減している(ただし、アジア経済危機に見舞われた1997年は例外的に18.6%に著増している)。これらのことから、世界銀行は農村貧困問題を強調するようになっているが、同行が農村貧困問題に対して採用しているアプローチは、1970年代の農村開発とは根本的に異なり、政府公共部門の縮小、市場メカニズムやインセンティブ政策の採用、規制緩和、民間企業やNGO、市民社会組織の活用といった、競争と多様な主体間の役割分担に依存したもとなっている。
- (10) 経済発展における農業・農村部門の役割は、経済発展論の主要テーマのひとつとしてすでに多くの研究蓄積がある。ここでは、日本、韓国、台湾の最近の比較研究としてFrancks et al. [1999] を挙げておく。しかしながら、これまでの研究の関心は、もっぱら農業(伝統的)部門が工業(近代的)部門の発展にどのように貢献するかという問題に偏りすぎてきた嫌いがあり、それぞれの社会において社会経済の発展にともなう農業と農村のあるべき発展方向の解明は十分なされてこなかった。
- (11) ADB [1997] によれば、アジアの巨大都市は、すでに北京、ムンバイ、カルカタ、ジャカルタ、大阪、ソウル、上海、天津、東京の9都市に達しており、これに続いて、バンコク、ダッカ、カラチ、マニラが加わると見込まれている。
- (12) ネパールについては、水野 [2006a:525-542], バングラデシュについては、Sen [2003] 参照。
- (13) ADB [2000]。特に、邦訳36ページ以下を参照。
- (14) 戦後日本の農村生活改善の開発研究の視点からの分析については、水野 [2002] 参照。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- アジア経済研究所 [2006]『アジア動向年報』。
- アンワール, モハメド・アルシャド/尾村敬二編 [1994]『インドネシアにおける地方開発』アジア経済研究所。
- 井上嘉丸 [1990]「政府と農村開発事業」(日本大学農獣医学部国際地域研究所『東南アジアの農民とルーラル・デベロップメント』龍溪書房)。
- [1991]「アジアの政府と農民 農業技術の推進に関連して」(滝川勉・廣瀬昌平編『東南アジア農業生産の課題』龍溪書舎)。
- 犬飼一郎・湯沢攝子 [1978]『発展途上国の農業開発』大明堂。
- 大戸元長 [1968]『東南アジアの農業開発』日本国際問題研究所。
- 小國和子 [2004]『農村開発は誰のために』明石書店。
- 小倉武一・山田登編 [1976]『国際農業協力の現状と課題』(財)農政研究センター。
- 海田能宏 [1991]「農村開発研究 バングラデシュの農村発展のための共同研究」(『国際協力研究』第7巻第2号 33-44ページ)。
- [2000]「農業・農村発展のアジア的パラダイム」(原洋之助編『地域発展の固有論理』京都大学出版会)。
- 外務省 [2002]『政府開発援助(OA)白書(2001年版)』。
- 外務省経済協力局 [1996]『我が国の政府開発援助ODA白書(上巻),(下巻)』国際協力推進協会。
- [1999]『我が国の政府開発援助 ODA白書(上巻),(下巻)』国際協力推進協会。
- 角田宇子 [1994]「開発人類学の視点」(友松篤信・桂井宏一郎・岸本修編『国際農業協力論』古今書院)。
- 勝山達郎 [1992]「海外農業・農村開発協力の現状と今後の展開方向」(『国際農業協力情報』第15巻第1号 1-9ページ)。
- 金沢夏樹 [1976]「アジアにおける水管理をめぐる政府と農民」(『アジア経済』第17巻第9号)。
- [1989]「水利用をめぐる政府と農民 フィリッピンの場合」(日本大学農獣医学部国際地域研究所『東南アジア・農業と水』龍溪書舎)。
- [1993]『東南アジアの農業と農民』東京大学出版会。
- 加納啓良編 [1998]『東南アジア農村発展の主体と組織』アジア経済研究所。
- 京都大学東南アジア研究センター [1990]「特集バングラデシュの農業と農村」(『東南アジア研究』第28巻3号)。
- [1995]「特集バングラデシュ農村開発研究」(『東南アジア研究』第33巻第1

- 号)。
- 清家政信 [1989] 「サハラ砂漠以南アフリカの農村開発援助と住民参加」(『国際協力研究』第5巻第1号 29-39ページ)。
- 久保田義喜 [1995] 「農村開発における協同組合の役割 途上国インドを事例に」(『農村計画学会誌』第14巻第2号 2-8ページ)。
- 経済産業省 [2001] 『平成12年度版経済協力の現状と問題点』。
- 国際開発センター [1977] 『総合農村開発基礎調査報告書』。
- [1978a] 『総合農村開発基礎調査報告書』。
- [1978b] 『総合農村開発基礎調査報告書(総括編)』。
- 国際協力機構 [2004] 『開発課題に対する効果的アプローチ 農業開発・農村開発』。
- 国際協力事業団 [1978a] 『農村総合開発基礎調査報告書(ケース・スタディ編)』。
- [1978b] 『農村総合開発基礎調査現地調査団報告書』。
- [1979] 『農村総合開発計画の手引き』。
- 国際食糧農業協会 [1977a] 「総合農村開発問題特集」(『世界の農林水産』4月号 通巻456号)。
- [1977b] 『総合農村開発』(季報第9号)。
- 国際農林業協力協会 [1981] 『国際農林業協力』Vol.3 No.4。
- [1991] 『女性と農村開発 指導原理』 翻訳叢書No.10。
- 齋藤一夫編 [1975] 『発展途上国への農業協力』アジア経済研究所。
- 重富真一 [1996] 『タイの農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。
- シュルツ, T.W. [1969] 『農業近代化の理論』(逸見謙三訳)東京大学出版会。
- [1971] 『経済成長と農業』(川野重任監訳)財団法人農政調査委員会。
- チエルネア, マイケル・M.編 [1998] 『開発は誰のために 援助の社会学・人類学』(“開発援助と人類学”勉強会訳)社団法人日本林業技術協会。
- チェンバース, ロバート [1995] 『第三世界の農村開発, 貧困の解決 私たちができること』(穂積智夫・甲斐田万智子監訳)明石書店。
- [2000] 『参加型開発と国際協力, 変わるのはわたしたち』(野田直人・白鳥清志監訳)明石書店。
- 富田祥之助 [1999] 「農業・農村開発における文化人類学の役割」(『国際農林業協力』第22巻第4号 2-10ページ)。
- 友松篤信・桂井宏一郎・岸本修 [1994] 『国際農業協力論』古今書院。
- 中野正雄編 [1977] 『農業開発論』明文書房。
- 長峯晴夫 [1985] 『第三世界の地域開発 その思想と方法』名古屋大学出版会。
- 西村博行 [1979] 「農村総合開発」計画とその現状 西欧諸国との比較において」(『国際農林業協力』第2巻第1号 2-11ページ)。

- 日本大学農獣医学部国際地域研究所 [1990] 『東南アジアの農民とルーラル・デベ
ロップメント』 龍溪書房。
- 農村開発企画委員会 [1975] 『東南アジアにおける農村開発』。
- 農林水産省構造改善局監修 [1990] 『農業・農村開発協力の展開方向，かんがい排
水審議会国際部会中間報告』(社)土地改良技術情報センター。
- 農林水産省熱帯農業研究センター編 [1992] 『東南アジアの地域開発と農村開発』
農林統計協会。
- 野沢勝美 [1994] 「フィリピンの農地改革と農村開発」(アルセニオ・M・バリサカ
ン・野沢勝美編『フィリピン農村開発の構造と改革』アジア経済研究所)。
- 八田貞夫 [1996] 「昭和初期における農山漁村経済更生運動の展開 現代の農村
開発に示唆する教訓」(『開発学研究』第7巻第1号 73-82ページ)。
- バリサカン，アルセニオ・M. / 野沢勝美 [1994] 『フィリピン農村開発の構造と改
革』アジア経済研究所。
- 穂坂光彦 [1982] 「村開発行政と政治」(『国際農林業協力』第5巻第3号 29ページ)。
- 三次啓都 [2001] 「農村の貧困問題と社会開発 農村社会開発援助の現状と課題
」(『国際農林業協力』第22巻第5号 2-9ページ)。
- 水野正己 [2002] 「日本の生活改善運動と普及制度」(『国際開発研究』第11巻第2
号 39-51ページ)。
- [2006a] 「ネパール」(『アジア動向年報2006』アジア経済研究所)。
- [2006b] 『特集にあたって 農村開発ブームは再来するか』(『アジア研ワ
ールド・トレンド』第129号 6月 2-3ページ)。
- 南勲 [1988] 「溜池による東北タイ小規模総合農村開発」(『国際協力研究』第4巻
第1号 81-95ページ)。
- 宮尾百合子 [2001] 「農村貧困克服のための社会開発融資 円借款の取り組み
」(『国際農林業協力』第22巻第5号 11-18ページ)。
- 向井史郎・海田能宏 [1996a] 「発展途上国における農村開発と地域発展の固有論理
バングラデシュの農村調査から(1)」(『農村計画学会誌』第14巻
第4号 26-37ページ)。
- [1996b] 「発展途上国における土地利用に関する農民間の合意形成と技術革新
バングラデシュの農村調査から(2)」(『農村計画学会誌』第15巻
第3号 43-54ページ)。
- [1997] 「発展途上国における村レベルの新しい農業技術導入の試み バン
グラデシュの農村調査から(3)」(『農村計画学会誌』第16巻第1号
19-30ページ)。
- [1999a] 『バングラデシュの農村開発政策における開発思想と方法の変遷』(『農
村計画学会誌』第18巻第1号 7-18ページ)。
- [1999b] 「バングラデシュの村落における合意形成過程と農村公共施設整備」

- (『農村計画学会誌』第18巻第3号 215-226ページ)
 [2000]「バングラデシュにおける地方行政と村落自治のリンクをめぐる」
 (『農村計画学会誌』第19巻第2号 107-118ページ)
 宗像朗 [1999]「APOの地域社会開発への取り組みと住民参加型の開発手法」(『国際農林業協力』第22巻第5号 2-14ページ)
 [2001]「社会開発と参加型開発:PLAの社会開発への適用」(『国際農林業協力』第24巻第5・6号 19-30ページ)
 モシャー, A.T. [1972]「農業・農村総合開発プロジェクト作成の要点 その受注作成システム」(『世界の農林水産』(渡部哲男訳)第7号 31-36ページ)
 本岡武 [1968]『東南アジア農業開発論』京都大学東南アジア研究センター。
 山田睦男編 [1999]『発展途上諸国の農村開発』国立民族学博物館・地域研究企画交流センター国立民族学博物館・地域研究企画交流センター (JICAS連携研究成果報告1)
 山本博史 [1999]『アジアの工業化と農業・食糧・環境の変化 タイ経済の発展と農業・農村問題に学ぶ』筑波書房。
 余語トシヒロ [1983]「政策手段のデリバリーと農民のリシーピングメカニズム」(『国際農林業協力』第5巻第3号 16-23ページ)

< 外国語文献 >

- ADB (Asian Development Bank) [1997] *News Release* No. 026/97, Manila.
 [2000] *Rural Asia: Beyond the Green Revolution* (アジア開発銀行編 水野正己 解題・翻訳 『緑の革命を超えて』農政調査委員会 2002年)
 Bryceson, D. F. [2002] "The Scramble in Africa: Reorienting Rural Livelihoods," *World Development*, Vol.30, No.5, pp. 725-739.
 Ellis, Frank, and Biggs S. [2001] "Evolving Themes in Rural Development 1950s-2000s," *Development Policy Review*, Vol.19, No.4, pp. 437-448.
 FAO (Food and Agriculture Organization) [1996] "Food Security and Food Assistance," World Food Summit Technical Back-ground Documents, No. 13.
 [2002] "The Resolution for the World Food Summit: Five Year Later" (世界食糧宣言: 開催5年後)
 Francks, Penelope, Johanna Boestel, and Choo Hyop Kim [1999] *Agriculture and Economic Development in East Asia*, London and New York: Routledge.
 IFAD [2001] *Rural Poverty Report 2001: The Challenge of Ending Rural Poverty*, Oxford: Oxford University Press.
 Konuma, Isamu [1976] *Integrated Rural Development in Japan*, Tokyo: Japan FAO.
 Mooji, Jos [2000] "Changing Peasantries in Asia," in Deborah Bruceon, Cristobal Kay and Jos Mooji eds., *Disappearing Peasantries? Rural Labour in Africa*,

- Asia and Latin America*, London: ITDG Publishing, pp.213-230.
- Okita, Saburo, and K. Takase [1977] “A Program for Doubling Rice Production,” in Asian Productivity Organization, *Farm Water Management for Rice Cultivation*, Tokyo: APO.
- Pingali, P. L., M. Hossain, and R. V. Gerpacio [1997] *Asian Rice Bowls: The Returning Crisis?* Wallingford and New York: CAB International.
- Rigg, J[2006] “Land, Farming, Livelihoods, and Poverty: Rethinking the Links in the Rural South,” *World Development*, Vol.34, No.1, pp.180-202.
- Rigg, J., and Sakunee Nattapoolwat [2001] “Embracing the Global in Thailand: Activism and Pragmatism in an Era of Deagrarianization,” *World Development*, Vol.29. No.6. pp.945-960.
- Rigg, Jonathan, and Mark Ritchie [2002] “Production, Consumption and Imagination in Rural Thailand,” *Journal of Rural Studies*, Vol.18, pp.359-371.
- Sen, B. [2003] “Drivers of Escape and Descent: Changing Household Fortunes in Rural Bangladesh,” *World Development*, Vol.31. No.3. pp.513-534.
- World Bank [1975] *Rural Development*, Sector Policy Paper, Washington, D.C.: World Bank.
- [1988] *Rural Development: World Bank Experience, 1965-86*, Washington, D. C.: World Bank.
- [1997] *Rural Development: From Vision to Action*, Washington, D. C.: World Bank.
- [2003] *World Bank Rural Development Strategy: Reaching the Rural Poor*, Washington, D. C.: World Bank.
- [2004] *Agriculture and Achieving the Millennium Development Goals Policy Issues for Food Production Increment and Related International Development Cooperation*, Washington, D.C.: World Bank.
- [2007] *Global Development Prospects, Managing the Next Wave of Globalization*, Washington, D.C.: World Bank.
- Yogo, Toshihiro [1985] “An Overview of Regional Development Approaches and a Hypothesis on the Formation of Endogenous Receiving Mechanisms in Local Community: A Conceptual Framework,” *Regional Development Dialogue*, Vol.6, No.1, pp.1-23.